

【研究ノート】

雇用と民主主義

酒巻 秀明*

最近多く見られる選挙民の反乱とも言うべき行動に対し、経済的格差の拡大など、経済的な原因が挙げられることが多い。しかし、ウルリッヒ・ベックは以前から、雇用の変化が民主主義に与える影響を指摘していた。本稿では、この点についての検討が行われる。

ベックの再帰的近代化論によると、モデルネは既に、第二の段階に移行している。ベックによると第一のモデルネは、まだ「半分」のモデルネで、モデルネの求める普遍性の原理は貫徹していなかった。しかし、第二のモデルネに入ったことで、我々の以前の想定が当てはまらない事象が多くなってきている。労働や雇用に関する問題もその一つである。

そこで、雇用の変化が、社会にどのような影響を与えるかが問題になる。ベックによると、雇用の変化は、民主主義の基盤が奪ってしまう。フルタイムの雇用を基礎にした賃金労働は、生計やアイデンティティを提供するだけでなく、仕事への参加を通じての社会への同化という、社会的コントロールの側面も持っていたので、労働社会の解体とともに、自己統合のシステムも崩壊してしまう。

次に、現在行われている、雇用の回復策は自己統合のシステムを回復できるかが焦点になる。ベックの評価によると、現在の雇用回復策では、労働の以前持っていた役割を取り戻すことはできず、賃労働の代わりとなる代替物が必要となっている。

キーワード：ウルリッヒ・ベック、再帰的近代化、雇用

1 はじめに

イギリスの EU 離脱の是非を問う国民投票や、アメリカの大統領選挙で思いもかけない結果が出たことから、ポピュリズムの問題が議論されるようになっている。その際注目されるのは経済問題である。失業率の高さや、所得格差の問題、また、貧困の問題などが不満の原因となり、その怒りが、投票行動となって現れた、などという解釈がされることが多い。しかし、ここでは、それとはまた違った、ウルリッヒ・ベックの雇用と民主主義の議論を検討しながら、現代民主主義の問題について考えてみたい。

ベックは、賃金労働が民主主義の基礎であったが、再帰的近代化の進行とともに労働の形が変わり、民主主義の基礎が失われていると警告している。そこで、今回は、賃労働が社会に持つ意味について、そして、フル雇用¹⁾を回復しようとする政策によって失われた基礎は回復できるのかについて、ベックの議論を検討したい。

* 本学現代教養学部非常勤講師

2 ベックの再帰的近代化論

2-1 再帰的近代化

ベックの雇用と民主主義をめぐる議論に入る前に、前提となっている再帰的近代化について触れておいた方がいいと思われる。そこで、繰り返しになるが、ベックの再帰的近代化論についての検討から始めよう。

ベックは、いわゆる近代、モデルネが、新たな段階に入ったと考えていて、以前の段階を第一のモデルネ、現在の段階を第二のモデルネと呼んでいる。ベックの「再帰的近代化」では、第一の、国民国家的に閉じられたモデルネから、国民国家的な、社会国家的な束縛を外され、「資本主義的な」近代化が継続する中で、不確実性が一般的となった、第二の、開かれた、リスクの多いモデルネへの移行が考えられている（SNA: 24）。

この「再帰的近代化」で中心に来るのは、第一の国民国家的なモデルネの、ほとんど意図していない、注目されていない自己変容や開放である。しかしそれは、もはや、社会の中での変化ではなく、社会の、社会全体の、もっと正確に言うと、現代の社会全体の土台の変化であるという（SNA: 23）。

この点が以前の社会変化と異なるところである。ベックによると、以前の社会変化は、革命と結びついていた（SNA: 24）。すなわち、新しいエリートがいて、新しい社会教説や政治的ユートピアを持ち、下からの突き上げによって実現される政治的な代替物であり、対立の境界は、はっきりとしたものだった。

それに対し、ベックの「再帰的近代化」の概念が目指すのは、上記の指標すべてが当てはまらない、加速化され、急進化された近代化を基にした大変動のことである。そこでは、下からの新しいエリートも、新しい社会のユートピアも、明らかな対立の境界もない。反対に、これらの大変動は、グローバルプレイヤーと言われるような、少数派のエリートによって推進され、幅広い多数派の人たちに冷たく扱われたにもかかわらず、押し通されてしまったのである。ベックによると、誰もがそれを政治的目標として宣言していないし、それが、世論や政治のアリーナで、それに見合ったように扱われ、政治的な原則決定の対象にならなかったにもかかわらず、この大変動は強力なのである（SNA: 24）。

第一のモデルネは、理念的な歴史をたどれば、ずっと過去までさかのぼることができるが、その緊密に連携した制度の構造は、ヨーロッパにおける、第二次大戦後の大きな変容の中で実現されたものである。ベックの論点で注意しなければならないのは、第一のモデルネは、特徴的に「半分のモデルネ」の表現として解釈されなければならないということである（SNA: 24）。というのは、産業国家がそのイメージとなるこのモデルにおいて、モデルネの基本原則は、基本となる前提が、問い直されること無しに想定されているということを通じて、いわば「身分的に」制約がされていたということである。その点について、もう少し詳しく見てみよう。

2-2 第一のモデルネの特徴

ベックは、第一のモデルネの特徴として、次のようなことを挙げている（SNA: 24-5）。1) 「国民」経済の国民国家的な組織。2) 女性の労働市場からの広範囲の排除。3) 女性や子供に対して特別

な基本権の保留. 4) 労働力という、ほぼ男性的な商品の再生産の条件としての、健全な小家族の存在. 5) 階級形成の社会的な前提としての、閉じられた、身分的な特性を持った、プロレタリアと市民という生活世界. 6) 職業的に作り出され、コントロールされた知識の独占に基礎を置き、それにより作り出された専門化と素人というヒエラルヒー. 7) 労働と資本の対立が生じるが、同時に、組織化し、制御する舞台としての、生産、協力、営業活動の、ほとんど「自然な」、国の領域を基にした結びつき.

ベックによると、これらの第一のモデルネの「根本前提」は、それらが社会全体に、制度的、及び個人的に内面化された自明性（第二の自然）という形で影響を及ぼしているという（SNA: 25）. 第一のモデルネでのモデルネでは、普遍主義的なモデルネとしての要求が、男と女の区別、大人と子供の区別、国籍を指向した経済、入手可能で、搾取可能と想定された、「自然という資源」というような、ベックによれば、本質的に、思い込み的な「自然カテゴリー」の上に立てられた、社会的な差異や境界についての自明の決まり事を通じて制限されていた. しかし、現在、例えば、科学主義のような、普遍主義の進展とともに、第一のモデルネの前提は、疑わしいものになってきている. 経済や法、社会において、同様に、人々の考え方や自明な人生の設計においても、第一のモデルネが永遠に続くという幻想は崩壊していると言えるだろう. ベックによれば、例の「見通しの悪さ」（ハーバーマス）が促進されているのである（SNA: 25）.

2-3 第二のモデルネの特徴

ベックは、第二のモデルネの特徴として以下のことを挙げている（SNA: 26）.

- 1) 社会的な不平等は、増加しているのに、階級の内的構造と、それと共に、階級社会が影の薄いものになっている.
- 2) 公共的にスポットライトを当てられたエコロジー的危機が、「自然」に対する文化的な知覚や評価という面への視線を鋭くした.
- 3) 男性と女性、大人と子供、ジェンダー関係や世代関係が、今までの自然化された基本前提を奪われ、そのことから、男女の分業、愛、家計の表象を含めた小家族の世界は、気づかない間に革命的に変化している.
- 4) 正規労働社会、フル雇用社会、そして、それとともに、社会国家的に張られたネットは、「脱地域的」な生産と協力のやり方により、危機に陥っている.
- 5) ただ、労働市場でのチャンスのみを指向した「ノーマルなバイオグラフィー」を作り出すという意味での、プライベートな領域についてイメージされる世界は、再び政治の対象となる.
- 6) グローバルな、文明的なリスクにより、経済、政治、科学における専門化支配が疑問視され、専門化と反対の立場の専門化の議論という公共的な弁証法の中で、草の根民主主義的な運動が盛んになる.

このような時期の変化の根本にあるのは、前記のように、第一のモデルネの、先導的な理念が、自明性と説得力を失ったということだが、それとともに、互いに関係し合う、制度化された中心的な答えの数々が、その自明性と説得力を失ったということでもある. ベックに従えば、グローバル化の次元においては、領域性が、労働社会の次元では、フル雇用の理念が、個人化の次元では、

あらかじめ設定された共同性やヒエラルヒーの理念が、ジェンダー関係の次元では、男性と女性の「自然な」分業の理念が、エコロジック危機の次元では、際限のない成長の基礎としての自然の搾取の理念が、自明ではなくなり、説得力を失ったのである（SNA: 28）²⁾。そして、そこから、現代社会は、新しい、予想もしない社会的なものや政治的のものが生じる、とりうる選択に関しての、多義的な基準領域が現れるという土台の変化を、経験しているのである（SNA: 26）。

2-4 モデルネ理解の問題点

結局、ベックによると、モデルネの理解に関する問題は次のようになる（SNA: 29）。第一のモデルネのモデルでは、すべては持続的に変化している。しかしながら、社会的変化の基礎カテゴリーと先導理念は、変化しないとしてきた。このことは、近代化自身が生みだした、それぞれの結果の問題は、最後には、合理的な解決があるという確信を前提にしている。しかし、この前提は、明らかに疑わしくなっているということである。

それに対し、第二のモデルネにおいて、近代化のプロセスは、ますます、その成功の、望まれた結果、また望まれていない結果と向き合わなければならないという意味で、再帰的になっている。また、他方、第二のモデルネは、第一のモデルネの「自然のまま」と想定された社会の枠組みの条件が、幅広い近代化の進行により無効にされたことから、脱境界化も意味しているのである（SNA: 25）。

しかし、この第一のモデルネから第二のモデルネへのパラダイムの変化は、社会内でスムーズに進む訳ではない。すなわち、ベックによると、第一のモデルネから第二のモデルネへのパラダイムの変化は、社会的集団を、実際、二つのモデルネのコンフリクトとして、対極化させ、政治化させるのである（SNA: 29）。以下で進める労働と民主主義に関する議論でも、このモデルネ理解の対立の問題が、議論の背景となっている。

3 雇用の変化と民主主義

上記のような、第一のモデルネから第二のモデルネへの移行により、労働や就業のあり方も大きく変化しているというのが、ベックの主張である。ベックは、我々が、労働と結びつけている、基本的な自明なことは、解体し、腐食している（KOF: 207）と言っている。しかし、それだけではなく、ベックによると、雇用や労働の変化は、政治にも大きな変化をもたらしているという。そこで、以下では、何故、雇用や労働の変化が政治に大きな変化をもたらすのか、ベックの考えを追ってみる事にしよう。

3-1 労働概念の変化

まず、労働概念の変化から始めよう。ベックによると、西洋文明の始まりである古代ギリシャにおいては、労働は、人間を社会から排除する指標であったという。女性や奴隷といった労働する者は、当時政治的な共同体と考えられていた、社会の一員ではなかった。それに対し、市民革命、活性化する市場社会、急激に発展する資本主義を背景とした、第一のモデルネの始まりとともに、労働は、社会的アイデンティティ、社会的な位置、生存の保障の指標となったのである（FOK:

207-8).

しかし、ベックによると、我々は、第二次世界大戦後に、ヨーロッパ社会や OECD の制度の中に、政治の基本原則として書きこまれている、古典的な意味でのフル雇用社会の終わりに立っているという (FOK: 209)。フル雇用とは、誰かが、二度か三度の変化をへながらも職業を学び、一生続けられる正規労働を意味し、物質的な生存のための基礎を与える活動である。だが、ベックは、情報技術の発展により、この形の労働は、革命的な変化を受けていると考えている。その結果として、労働はフレキシブル化され、労働の空間的、時間的、契約的な側面が、それぞれ細かく刻まれ、それにより、我々の労働は、ますます、見かけ上の自営業者であったり、期限のある労働であったり、契約のない労働であったり、最下層だけでなく、資格の必要な領域でも、非正規の労働との灰色の領域にある労働になっている。そして、これらの活動形態は、これまでの就業が基本にしてきた中心原則、すなわち、相対的な保障、長期的な計算可能性を危ういものにしてしまうのである (FOK: 209)。

3-2 労働社会解体の意味

それでは、そのような労働社会の解体は、社会にとってどのような意味を持つのだろうか。ベックによると、賃金労働、或いは、労働市場への参加は、福祉国家と社会的な保障にとっての前提であるという (KOF: 210)。例を挙げると、すべての賃金労働者が、最終的に、フル雇用というモデルに従って統合できるという条件の下でのみ、年上の世代の年金を若い世代が金銭的に支えることが可能になっている。だから、この前提の一つが、本質的に変化すれば、例えば、出生数の減少により、若い世代の人の数が、大幅に減ったり、就業者の数が減ったり、また、寿命が延びて、年金の受給期間が長くなれば、その程度に応じて、年金システム全体が、危機に陥ってしまうのである。

同様に、労働社会の解体は、経済にとっても大きな意味を持っている。というのは、フル雇用の理念が自明なものとして社会の中まで浸透しているからである。例えば、持ち家の購入の際、融資の基礎となるのはフル雇用である。住宅融資会社だけではなく、すべての可能性のあるクレジット会社は、フル雇用を指標としていた。それらはすべて、今日、就業が、いろいろ異なったことを意味し、また、今、職についているものが、明日には職を失うかも知れず、そのため、長期的な資金の保証はできないという事に十分には備えができてはいない (KOF: 222)。

3-3 民主主義への影響

さらにそれだけでなく、ベックによると、それほど深くは考えられていないことだが、賃金労働は、活発な民主主義の前提であるという (KOF: 210)。最終的に、社会的な保障、それとともに、労働市場でのリスクのある程度の計算可能性が、紙に書かれただけの政治的自由が実際に行使されるための前提となっている。従って、住居と確かな職場と、それとともに、物質的な将来を持つ者が、民主主義を自分のものにし、それを生き生きとしたものにできる市民であり、または、市民になれるのである。物質的な保障無しに、政治的自由はないということである (SNA: 19)。働く市民は、「一方で、労働市場への参加を通じ、自己意識と自分の金銭的な存在を確かなものにし、その上、余暇、或いは、特別な活動の中で、活動的な市民として民主主義に関与している」

(KOF: 211) ののである³⁾。

従って、賃金労働は、常に、プライベートなものだけでなく、政治的な存在の基礎となっていた。ということは、何百万の失業者がいることは、「単に」そのことだけが、問題となるではないし、単に社会国家を、或いは、貧困や排除の阻止だけを問題にすればいいという訳ではない。ベックによると、それは、ヨーロッパにおける、政治的自由と民主主義の将来をめぐる問題になるのである (SNA: 19)。

すると、社会国家とは、単に労働市場のリスクに対する保険だけではなく、民主主義の最後の砦でもあることになる。もしも、ある者の頭の上に屋根はなく、職場もなく、収入源がなければ、その人が、活動的な市民となることを期待できるのか、とベックは言っている (KOF: 211)。賃金労働社会は、社会の中で、本質的なチャンスの分配を行っているのである。人は、原則的な保障である、この参加の機会を、仕事と仕事の中への統合、すなわち、職業における地位に、階級の指標としての、消費機会の指標としての、どのような服を着るのか、どのような活動をするのか、どのような政治的立場に立つのか、何を選ぶのか、何を食べるのかの、つまり、自分が何なのかの指標としての資格を与えることを通じて、さらに決定することが出来るのである。現実には、このような因果連鎖を組み立てることは、ますます難しくなっている。それにもかかわらず、ベックによれば、このようなすべての次元において、社会、産業社会、福祉国家、社会国家、議会制民主主義は、フル雇用社会を、欠くことのできない前提としていることが認められるのである (KOF: 212)。従って、例えば、政党は、労働社会の希薄化や構造変化の可能性についての議論に手をつけることに、困難を抱えてしまう。というのは、政党は、選挙民に対し、信頼できるようにあり続けるためには、常に、社会の基本であるすべての人に仕事をというレトリックを使う必要があるからである。

3-4 賃金労働の重要性

では、何故、賃金労働にこだわる必要があるのだろうか。ベックは、個人や社会から、労働という基礎が取り除かれると、何が現れるか考えて見れば分かると言っている (KOF: 212-3)。例えば、階級は労働を基礎としているので、労働がなければ、社会的な不平等にとっての正当化の基礎が崩壊し、就業の保障、地位、アイデンティティのような表面的なテーマだけではない議論を行う必要が出て来ることになる。そこで核となるのは、一方で、何故、金持ちの集団がますます裕福になり、その富は、活動を通じてではなく、資本の利潤回収を通じて正当化されているのかという問いであり、他方、何故、自分たちは、できる限りあくせく働いているのに、ますます貧乏になり、また、社会に統合されることにもはや成功しない集団がいるのかという問いである。

さらに、ベックによれば、労働は、本質的に、市民社会の原則として徹底されたが、それは貧しい者にある程度の物質的保障を与えるためだけでなく、社会のあらかじめ設定されたコントロールや意味のつながりの中では統合できないような「主体」による、社会の危険をくい止めたからだという。というのは、労働は、日常的な意味の設定やコントロールと内面化された支配構造を結びつけているからである (KOF: 213)。人が仕事についているそのことで、人はコントロール可能になるのである。労働市場を通してある活動を、そしてそれで、生計を、バイオグラフィを、アイデンティティを作り上げようという望みは、個人の、社会の支配構造への自己適

応、自己順応の洗練された形態になってしまうのである (KOF: 213)。

すると、ベックによると、労働社会の核心をなすものは、それにつきものの仕事上の儀礼と並んで、このコントロールの考え方であり、自動的な支配との同化が中心的なものである (KOF: 213-4)。直接的な表現を使うと、支配する者たちが、労働への統合を通じて、あらかじめ準備された自己コントロールのシステム、すなわち個人が、繊細に広げられた搾取の網の中へ自己統合するシステムを作り上げるという可能性は、賃金労働を通じて、完璧にされたと、ベックは言っている (KOF: 214)。

しかし、労働社会が解体していくのにつれ、前記のような自己統合のシステムも崩壊してしまう。するとここで、当然、今後についての疑問が出て来る。ベックはそれを次のようにまとめている。バラバラにされ、断片化された個人が、そもそも、社会のような何かを経験する、似たような環境が存在するのか。どこに、個人が社会化されるような、社会的な価値を内面化するような関係は存在するのか。そして、どのようにしたら、この、解体しつつ、個人化しつつある個人を、まだどこかで社会的なコントロールのつながりに組み入れ、彼らが当然のように社会のために果たす活動や機能を、彼らに負わせることは、可能になるのかという疑問である (KOF: 214)。

以上のベックの議論から、労働を中心に据えた社会で労働が消えていくことの影響が思いのほか大きいことが明らかになった。ここで大きな問題は、広く一般に行われている、フル雇用を回復する政策が有効なのかということである。フル雇用の回復政策によって上記の問題の解決は可能なのか、ベックの評価を見ることにしよう。

4 フル雇用の回復政策は有効か

労働社会の崩壊に対してどのような対策が考えられるべきなのだろうか。労働社会の崩壊に対抗する政策の一つは、実は、フル雇用の回復である。フル雇用が回復すれば、上記の問題も一気に解決することになる。しかし、ベックは、フル雇用の回復は難しいと考えている。その理由について紹介しよう。

4-1 ターボ成長

ベックによると、フル雇用を回復しようという政策に共通するのは、新しいターボ成長への信仰だという (ZAD: 21)。今までと違ったやり方で経済成長を促進することにより、雇用を増やすということである。しかし、この考え方は、経済成長を優先するために、他の問題に目をつぶってしまう傾向がある。ベックによると、経済と環境、北と南、金持ちと貧乏人の融和は、単純な、直線的な成長のイデオロギーの革新では到達できないからである (ZAD: 21)。

さらに大きな問題は、政治家や経済団体は、この政策をやれば、或いはあの政策をやれば新しい雇用が生まれると主張してはいるが、それがどこに生まれるのか誰も言うことは出来ないことである。実際、ベックによると、1980年代から90年代前半にかけ、ドイツ経済は、国際的な平均を大きく上回る生産性の向上を果たしたが、雇用は減少したという (ZAD: 21)。すなわち、この時期のドイツ経済の成長でも、仕事の数を増やすどころか、生産性の上昇による雇用者数への影響を抑えるのにすら不十分だったのである。結局、実際には、誰もが雇用を約束する、ハイテ

クの分野ですら雇用者の大幅な増加は見込めない。誰もが世間に対し、雇用の削減が近づいているという本当のことを伝えてはいないのである（ZAD: 22）。

4-2 サービスの消失

すると、労働社会の革新者は、次に、産業における雇用の急激な減少が、サービス業の奇跡によって補填されることを望んでいる。ベックによれば、フル雇用が再び達成されるとしたら、個人を対象にしたサービス、アドバイス、介護、また、これから見つける文化的なサービスの分野のように、合理化の難しい雇用の分野の開拓に成功した時のみだからである（SAD: 22）。しかし、ここで、普通のサービス業において例のない合理化の波が襲っていることに注意が払われていない。ベックによると、オートメーションやコンピュータに支えられたシステムが、生産セクターで「雇用の消失」を引き起こしたように、新しい情報技術の導入は、「技術化できるサービス業務の最小化」へと、すなわち、サービス業の分野における何百万もの雇用の喪失へつながる。このような分野は、銀行、小売り、運送、保険から医師の診察、役所の業務、教育にまで及んでいるのである（SAD: 22）。

4-3 面倒な、能力の発揮できない仕事

さらに、ベックによると、未だにフル雇用に賭けている人たちは、労働社会の理念がその重要なカテゴリーである仕事の急激な価値の引き下げや定義変更によってのみ、人工的に維持されるという事実をほとんど認めようとしていない（ZAD: 23）。そのため、十分な生活上の保障無しに、いくつもの様々な形において、フレキシブルに、能力を発揮せずに雇用されている人も「仕事をしている人」とされてしまうのである。

その上、ベックによると、この、広がっている、能力を発揮できない雇用社会には、ある転落の罠があるという（ZAD: 24）。と言うのは、個人的には、収入の損失をより多くの仕事で埋め合わせをすることが必要であるが、集会的にはこの行動は自分を不利にしてしまう。何故なら、このやり方では、柔軟な労働力への全体的な求人数が拡大されてしまい、集会的な労働者の立場は弱められてしまい、それにより更なる賃金の低下が可能となってしまう。このことを止めるメカニズムがなければ、自動的に強まってしまう貧困化の過程が生じる。ベックが強調するのは、これが、仕事無しにではなく、仕事によって起こっていることである（ZAD: 24）。以前なら排除されていた労働と貧困が、ワーキングプアという形で結合しているのである。

従って、このような雇用では、雇用の増加といっても、かなりの部分、扶養を可能にせず、内容的な意義を求めるにも不十分な、ジャンクジョブの増加を基本にしているのである。

4-4 新しい奉公人社会

フル雇用を回復するためには、国家は、雇用を創出しなければならない。しかし、国家は財政の悪化により、大掛かりな手段はとれなくなっている。そこで注目されたのが、単純なサービス業務の拡大である。

単純というのは、誰もがそれを特別な能力の証明無しに、調達できるという意味である。ベックによると、ここで考えられているのは、掃除、洗濯、食事の準備、買い物、単純な子供の世話、

家での高齢者の介護など、個人に対するサービスであり、グローバル・マネージャーのような「労働社会の主人」の貴重な時間を奪うような、それ故、お金、契約、信頼を交換に、喜んで「本業の使用人」に譲り渡されるようなタイプの労働である（ZAD: 25）。しかし、それは低い生産性しかなく、労働市場にもたらされると、それに応じ低い賃金しか払われない。そこで、そのような奉公人活動は、国による収入補助を通じて、「経済的に」持ち上げる必要がある。他方、将来的に、そのような安い労働を、「重要な理由」も無しに断る人は、社会保障の減額や削除を覚悟しないといけないということになる。賃労働社会は、目に見える代償無しに社会給付はないという原則で、労働モラル的なコントロールのメカニズムの浸食に対して、対抗しようとするのである（ZAD: 25）。

しかし、ベックによると、国家は、「新たな」矛盾へと入り込むことになる。一方で、国家は労働の義務ということで、ずっと拒否してきたし、ますます果たすことのできない、仕事への権利をほぼ作り出してしまふ。他方、労働者がそのように低く扱われるなら、失業は怖さを失うことになる。というのは、国から押し付けられた労働は、個人の自己責任が高い評価を受ける市場社会において、常に価値の低いものとして評価されてしまふ。すると、仕事を持つことは汚点であり、それなら失業の方が望ましいことになってしまうのである（ZAD: 26）。

4-5 フル雇用政策の盲点

これまで、フル雇用を回復させようという様々な政策の問題点について、ベックの議論を追ってきたが、ベックは、これまでの議論には重大な視点が欠けていると考えている。それは、我々の生活スタイルの変化に関する問題である。実は、ベックは、ここに、第一のモデルネから第二のモデルネへの移行の問題が現れていると考えている。そこでここから、この点についてのベックの議論を検討してみよう。

これまで広く一般に行われている議論において、高い失業率は、もっぱら、生産性の向上、社会保険料、経済的グローバル化の前提や、結果といった経済的な原因と結びつけられている。それに対しベックは、経済ではなく、根本的な社会文化的な条件に基づいて、ますます多くの人が賃金労働に押し寄せる、ということが見過ごされていると考えている（ZAD: 26）。何にも増して、この増加する高い就業参加が、失業率を拡大させ、通常のフル雇用が将来可能になることが、ありそうもないと思わせているのだという。そして、同様に、フル雇用は、その「黄金」時代において、男性のフル雇用を意味していたということも見過ごされているという。フル雇用は、女性が家にいて、家事を行うことを前提としていたのである。従って、人類のもう半分が、男性と同様にまっとうな理由で賃金労働を指向するのなら、フル雇用は全くの幻想になってしまうのである（ZAD: 27）。

そうして見ると、古典的な労働社会は、「男性は仕事」、「女性は家庭」という分離を基にした「半分の」労働社会ということである。それに対し、ベックによれば、仕事をめぐる競争の裏には、「個人化」という見出し語で呼ばれる根本的な変化が隠れているのである（ZAD: 27）。ここで考えられているのは、制度的にプログラム化された個人主義である。法治国家や社会国家は、個人の権利を指向しているが、労働市場も個人の権利指向になっている。現在このようにして、ますます多くの人が、「自分の人生」を送るように強制されているのである。例えば、高い離婚率を

考えれば、女性も男性も、結婚が彼らに、一生に渡る扶養のチャンスを与えてくれると当てにすることはできない。ベックによると、物質的な保障、社会的な承認、地位、アイデンティティといった、求める価値のあるものすべては、賃金労働という針の穴を通してしか手に入らないので、すべての人は、労働市場へなだれ込むのである(ZAD: 27-8)。例えば、大半の結婚している母親は、一番下の子供が学童期になる頃までには、少なくともパートタイム仕事を引き受けるのである。しかし、それで、自力での生計の確保や高齢期の備えのために十分な訳ではない。その上、男性はますます、仕事が簡単に手に入らず、その収入で家族を養うことが出来なくなるので、夫婦は将来的にますます、二人の収入を必要とするようになる。また、物質的な生計が保障されているところでも、賃金労働の意味の独占により、再び労働市場に出て行くことになる。同じ理由から、年金受給者の賃金労働の参加も増加するのである。そして、結果として、ますます多くの人々が、ますます分け合える仕事の少なくなる労働市場へと押し寄せるのである(ZAD: 30)。

こうして見ていくと、フル雇用の回復政策の結果は、今までの賃金労働と質が同じではないことが分かる。特に、賃金労働の中心である意味の部分が役割を果たしていないのは問題である。フル雇用の回復政策を積極的に行ったのがイギリスとアメリカだということ、そして、この二つの国でいわば有権者の反乱が起こったのは偶然ではないだろう。ベックの議論でも明らかのように、フル雇用の回復政策は、ワーキングプアのような別の問題も生みだしてしまっている。従って、これまでのフル雇用の回復政策は、現代の雇用問題の解決策にはなりえないと考えるべきであろう。

5 終わりに

最後に、ベック自身の見通しについて簡単に触れておこう、ベックは、フル雇用社会の復興ではなく、労働社会の代替物を探すことが重要と考えている(ZAD: 46)。

ベックによると、賃労働指向と賃労働参加への集中に対抗するには、賃労働の代わりとなるものが手に入ることが決め手となる(ZAD: 29)。代わりとなるものが数多くなるほど、魅力的になるほど、当然、賃労働指向や賃労働参加はより少なくなるのである。従って、ベックの考えでは、物質的な根本的な保障を果たすだけでなく、労働についての自己決定、創造性、意味の要求を満たす、賃金労働に対して魅力的な代替物を作れたときのみ、賃金労働への需要の上昇にも拘らず、失業率の上昇を抑えることが出来るのである(ZAD: 31)。

[注]

- 1) 原語の Vollbeschäftigung には完全雇用という訳語もあるが、それでは少しニュアンスが違うので、今回は、フル雇用という訳語にしている。
- 2) それとともに、西欧的なモデルネの先導理念と基礎と、最後には、近代性への独占要求が崩れる(SNA: 29)、とベックは言っている。
- 3) ベックによると、近代において、活発な民主主義は、賃金労働への活発な参加を前提とするという意味で、民主主義の理念は、ヨーロッパとアメリカにおいて、労働民主主義という形で世に現れる(SNA: 19)。市民は、労働する市民と考えられていた。

[文献]

- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft. Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp. (= 1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局.)
- , 1988, *Gegengifte. Die organisierte Unverantwortlichkeit*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp.
- , 1999, *Schöne neue Arbeitswelt. Vision: Weltbürgergesellschaft*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp. (SNA と略)
- , 2000, *Freiheit oder Kapitalismus. Ulrich Beck im Gespräch mit Johannes Willms*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp. (FOK と略)
- Beck, Ulrich, hg., 1998, *Kinder der Freiheit*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp. (KF と略)
- , 2000, *Die Zukunft von Arbeit und Demokratie*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp. (ZAD と略)
- 酒巻秀明, 2013, 「再帰的近代化論とモデルネ」『東京女子大学社会学年報』1: 1-17.
- , 2014, 「再帰的近代化と政治」『東京女子大学社会学年報』2: 1-16.
- , 2015, 「組織化された無責任」『東京女子大学社会学年報』3: 45-56.
- , 2016, 「科学の相対性とリスク」『東京女子大学社会学年報』4: 29-40.
- 清水政徳, 1982, 『働くことの意味』岩波新書.

Employment and Democracy

SAKAMAKI, Hideaki

The many recent incidents of voter protests constitute one of the remarkable political developments of our time. It has often been said that the economic situation, involving issues such as economic inequality, is the cause. However, Ulrich Beck warned us long ago that changing modes of employment would destroy the basis of our democracy. In this article, I examine Beck's argument that full-time employment is the key issue for our democratic future.

According to Beck, we are in a transition to the second age of modernity. The first age of modernity was only "half" modern because, in this era, important principles such as universality were not fully developed. For example, the division of labor based on gender was thought to be "natural". In the course of this transition, once "natural" things lost their supposedly self-evident nature, they became subject to constant change. So it is with employment too.

In the transition to the second age of modernity, we have seen a change from full-time, stable employment to precarious employment, which has undermined the basis of our democracy. The problem is not only that precarious workers are not properly compensated, or that they do not have enough time to engage in political activities; they simply lack the motivation to do so to begin with. Beck stressed that it is through work that individuals become integrated socially, and precarious workers are unable to develop strong enough psychological ties to their society.

Although many job-creating measures have been taken, they have not been sufficiently successful in providing workers with a renewed sense of belonging. Beck concludes that we need viable alternatives to current paid employment so that individuals can find themselves firmly anchored in society once again.

Keywords: Ulrich Beck, reflexive modernity, employment